

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 27日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6440

本社所在都道府県

(URL http://www.juki.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 鈴木恵喜

TEL (03) 3480 - 1115

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	114,197	16.4	3,302	64.3	220	96.4
13年 3月期	136,550	18.2	9,242	52.6	6,135	66.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	289	81.0	2.85	-	-	-	4.8	0.1
13年 3月期	159	98.1	1.58	-	-	-	2.1	3.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 101,371,694 株 13年 3月期 101,366,899 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	155,156	6,741	4.3	66.50
13年 3月期	169,166	5,240	3.1	51.69

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 101,367,804 株 13年 3月期 101,375,584 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,438	564	3,397	10,344
13年 3月期	3,506	6,104	2,376	13,907

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

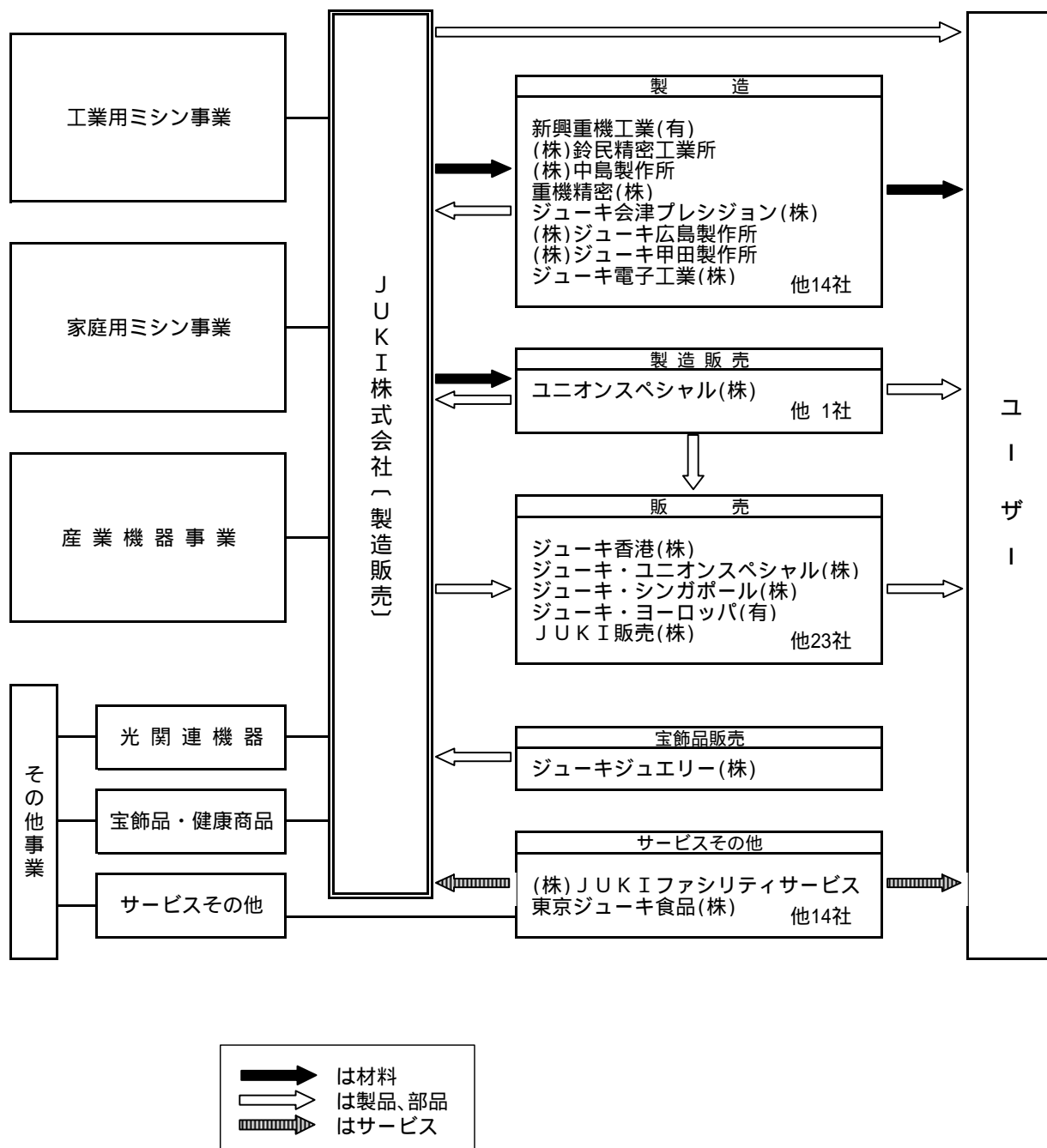
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,000	1,000	700
通期	120,000	3,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 66 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、JUKI株式会社（当社）及び関係会社 69社（子会社 64社、関連会社 5社）で構成されており、工業用マシン、家庭用マシン及び産業機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、お客様に信頼される優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である「総合品質経営」の推進を通して、自らの企業価値を高めたいと考えております。

60 年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン “ Mind & Technology - 心の通う技術 - ” によって、世の中に新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことにあります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については安定した配当を行うことで、株主の皆様の信頼を得ることを基本方針としております。しかし、当決算期においては国内外の設備投資抑制などの影響により極めて厳しい業績となり、誠に遺憾ながら期末配当は見送らせて頂きました。

また、内部留保資金については、研究開発投資や合理化投資を中心に充当し、事業体質の強化を通して、将来にわたる株主利益の確保に資する所存であります。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

新年度より新3ヵ年中期経営計画（平成14年度から平成16年度まで）がスタートしました。「利益とキャッシュフローの同時追求」を基本方針に掲げ、以下の5項目の基本方策をスピーディかつ前倒しで展開し、グループの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

1) 事業構造改革

工業用ミシン事業などの基幹事業の強化を進める中、特にアパレル加工では世界第一位の中国における生産・販売両面での事業を一段と強化します。

一方、関係会社などが行う事業の内、競争力が劣るもの、また中核となる事業との関連が薄い事業分野については、更なる縮小、撤退あるいは再編を進め、グループとしての収益体質を一段と強化します。

更に、関係会社との連携を強化し、グループのコア技術を活用した新規事業分野の立上げにも取り組めます。

2) 財務構造改革

グループ全体の資産構造を見直し、資本効率の向上をはかります。特に SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の導入により、リードタイムの短縮そして在庫圧縮等を更に進め、収益性を高めてまいります。

3) コスト構造改革

グループ全体での「トータルコスト30%削減活動」を掲げ、徹底して取り組みます。また、社内業務改革の一環として ERP(統合業務管理)システム及び SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の導入をはかり、業務効率の向上、運用コストの大幅な削減を目指します。

4) ブランド力の強化

魅力ある新製品の開発、そして製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の徹底により、お客様に信頼頂ける「JUKI」ブランドの強化に努めてまいります。

特に新製品開発においては三次元 CAD(コンピュータ支援設計)及び PDM(製品データ管理)システムの導入により、魅力ある製品をタイムリーに提供できる仕組みを構築してまいります。

なお、当社産業装置事業部における品質マネジメントシステム ISO-9001 の取得(登録)に続き、グループ各社においても現在 ISO-9001 の取得に向けた取り組みを行っております。また、国領・大田原の両事業所において、環境マネジメントシステム ISO-14001 を取得しましたが、今後は更に環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

5) 人材育成・技術力・知的所有権の強化

上記のブランド力の強化に加え、人材・技術力・知的所有権を強化することにより、メーカーとしての競争力向上に努めます。

具体的には事業のグローバル化に即した人材の育成及び現地化の促進など、グループ経営戦略に基づく人事政策を推進し、グループ全体での販売力・生産技術力・開発技術力を強化いたします。さらに海外市場における知的所有権の確保を強化することにより、グローバル企業としての価値向上に取り組みでまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

(1) 業績全般の概況

当期は IT(情報技術)バブルの崩壊や、同時多発テロ事件の発生などによる米国景気の後退の影響を受け、世界経済全体が停滞するなか、各国企業における設備投資の減退、更にはわが国に見られるような雇用情勢の悪化による個人消費の低迷などにより、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下、当グループは昨年度に引き続き、遊休固定資産の売却や事業再編による合理化などにより有利子負債を圧縮するなど積極的な体質改善に努めてまいりました。その結果、連結ベースでの当期の売上高は 1,141 億 9 千 7 百万円(対前年度比 16.4%減)、経常利益は 2 億 2 千万円(対前年度比 96.4%減)となりました。また株価低迷などによる特別損失はありましたが、不動産売却による特別利益の計上により、当期純利益は 2 億 8 千 9 百万円(対前年度比 81.0%の増)となりました。

(2) セグメント別の概況

工業用マシン事業

米国をはじめとした先進国衣料消費の減退を反映して、工業用マシンの需要も今期に入って低迷を続けました。下期後半に入り中国での需要が急回復し、他の東南アジア諸国にも広がりつつありますが、通期では米国の景気後退などの影響が著しく、結果として売上高は 621 億 5 千 1 百万円(対前年度比 8.6%減)となりました。

生産面では、中国での生産を一層強化し、また新たに部品製造会社を中国に設立するなど、中国での資材調達力を強化しました。

家庭用マシン事業

世界初の機能(完全自動上糸かけ及び下糸自動供給)を搭載した最高級刺繍縫いコンピュータマシンを新たに発売し、お客様にご好評を頂き、また、海外への OEM 販売等も順調に推移し、売上高は 146 億 3 千 7 百万円(対前年度比 6.4%増)となりました。

産業機器事業(チップマウンター等)

IT バブルの崩壊に端を発した設備投資の抑制を背景に、当社グループの受注高も大きく落ち込

みました。その結果、売上高は103億1千3百万円（対前年度比58.4%減）となりました。

販売活動をさらに強化するため、欧米の販売会社の全株式を取得するなど、今後の事業展開に向けた抜本的な改革を進めております。

その他（宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等）

宝飾品、アミューズメント関連は順調に推移致しましたが、長引く個人消費の低迷や設備投資の低迷などもあり、光関連機器、健康商品などを含めたその他の売上高は270億9千4百万円（対前年度比9.8%減）となりました。

2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の景気回復などにより、世界全体の景気は緩やかに回復するものと期待されておりますが、株価あるいは為替の動向などは依然として不透明であり、当面予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような見通しの下、次期の連結業績予想としまして、下記のとおり見込んでおります。

	中間期	通期
売上高	580 億円	1,200 億円
経常利益	10 億円	35 億円
当期利益	7 億円	25 億円

2. 財政状態

1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュフローは14億3千8百万円（前年度の営業活動によるキャッシュフローは35億6百万円の増加）減少いたしました。売上債権、棚卸資産等の減少はありましたが、法人税等の支払が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、遊休固定資産を売却したことなどにより5億6千4百万円（前年度の投資活動によるキャッシュフローは61億4百万円の減少）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより33億9千7百万円（前年度の財務活動によるキャッシュフローは23億7千6百万円の増加）の減少となりました。

2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュフローについては、減価償却費をほぼ当期並みの約45億円を予定し、さらに売上債権及び棚卸資産の圧縮を進めてまいります。

投資活動によるキャッシュフローについては、中国における工業用マシン・家庭用マシンの生産設備増強あるいは合理化投資などを見込んでおります。

財務活動によるキャッシュフローについては、当社グループの体質改善をさらに進め、有利子負債の削減を図って参ります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、ほぼ当期並みとなる見込みであります。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	資 産 の 部			
	期 別	当連結会計年度 平成14年3月31日	前連結会計年度 平成13年3月31日	増 減
流動資産		107,835	119,964	12,129
現金及び預金		13,198	17,743	4,545
受取手形及び売掛金		25,088	34,359	9,271
有価証券		359	490	130
棚卸資産		61,123	59,982	1,140
繰延税金資産		1,593	2,252	659
その他		9,213	7,709	1,504
貸倒引当金		2,740	2,573	167
固定資産		46,661	47,667	1,005
(有形固定資産)	(25,093)	(25,035)	(58)
建物及び構築物		9,786	10,989	1,202
機械装置及び運搬具		4,919	4,713	205
工具器具備品		2,410	2,284	126
土地		6,288	6,426	138
建設仮勘定		1,688	621	1,066
(無形固定資産)	(4,161)	(1,151)	(3,009)
(投資その他の資産)	(17,405)	(21,479)	(4,074)
投資有価証券		6,503	10,407	3,904
長期貸付金		1,125	1,352	227
長期前払費用		1,167	1,273	105
繰延税金資産		5,918	4,316	1,602
その他		4,063	4,787	724
貸倒引当金		1,372	657	714
繰延資産		660	1,534	874
創立費		139	43	96
試験研究費		517	1,491	973
社債発行費		3	-	3
資産合計		155,156	169,166	14,009

(単位：百万円)

負債・少数株主持分・資本の部			
科目	期別 当連結会計年度 平成14年3月31日	前連結会計年度 平成13年3月31日	増減
流動負債	102,825	128,872	26,047
支払手形及び買掛金	10,747	20,963	10,216
短期借入金	81,562	91,090	9,527
未払費用	5,111	4,029	1,081
未払法人税等	418	4,138	3,720
予約前受金	1,639	1,602	36
預り金	448	628	180
賞与引当金	1,249	2,216	967
その他	1,649	4,202	2,553
固定負債	45,007	34,417	10,590
社債	500	-	500
長期借入金	37,227	29,265	7,962
退職給付引当金	6,331	4,231	2,099
役員退職慰労引当金	229	248	19
その他	719	671	48
負債合計	147,832	163,290	15,457
少数株主持分	583	636	53
資本金	9,941	9,941	-
資本準備金	6,900	6,900	-
欠損金	6,853	6,930	77
その他有価証券評価差額金	1,447	-	1,447
為替換算調整勘定	1,798	4,671	2,873
自己株式	1	0	1
資本合計	6,741	5,240	1,501
負債・少数株主持分・資本合計	155,156	169,166	14,009

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	114,197	100.0	136,550	100.0	22,352	16.4
売 上 原 価	73,841	64.7	89,783	65.8	15,941	17.8
売 上 総 利 益	40,355	35.3	46,767	34.2	6,411	13.7
割賦未実現利益戻り高	-		1,782		1,782	
割賦未実現利益繰延高	-		1,943		1,943	
差引売上総利益	40,355	35.3	46,605	34.1	6,249	13.4
販売費及び一般管理費	37,052	32.4	37,363	27.4	310	0.8
営 業 利 益	3,302	2.9	9,242	6.8	5,939	64.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	375		358		17	
受 取 配 当 金	83		93		10	
受 取 地 代 家 賃	110		136		26	
為 替 差 益	639		51		588	
そ の 他	949		871		78	
計	2,158	1.9	1,511	1.1	647	42.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2,809		2,767		42	
手 形 売 却 損	294		551		257	
そ の 他	2,136		1,298		838	
計	5,241	4.6	4,617	3.4	623	13.5
経 常 利 益	220	0.2	6,135	4.5	5,915	96.4
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	4,364		111		4,253	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		1		7	
計	4,373	3.8	112	0.1	4,261	3,791.4
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	197		212		14	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,548		1,104		444	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	119		1,985		1,866	
債 権 等 譲 渡 損	793		-		793	
貸 倒 引 当 金 繰 入	219		2,140		1,921	
特 別 退 職 金	300		-		300	
賃 貸 契 約 解 約 損	198		11		187	
棚 卸 資 産 処 分 損	4		278		274	
棚 卸 資 産 評 価 損	38		52		14	
関 係 会 社 整 理 損	-		103		103	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		112		112	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		174		172	
そ の 他	277		19		258	
計	3,701	3.2	6,195	4.5	2,494	40.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	893	0.8	52	0.0	841	1,609.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	859	0.7	5,147	3.8	4,288	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	440	0.4	-	-	440	
法 人 税 等 調 整 額	130	0.1	5,341	3.9	5,472	
少 数 株 主 利 益	54	0.1	86	0.1	32	
当 期 純 利 益	289	0.3	159	0.1	129	81.0

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額		金 額	
欠 損 金 期 首 残 高		6,930		6,595
欠 損 金 減 少 高 連結子会社増加による減少高	-	-	119	119
欠 損 金 増 加 高 連結子会社増加による増加高	201			
配 当 金	-		608	
役 員 賞 与	10	211	6	614
当 期 純 利 益		289		159
欠 損 金 期 末 残 高		6,853		6,930

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	893	52
減価償却	4,380	4,779
連結調整勘定却	1	5
貸倒引当金の増加額	619	2,873
退職給付引当金の増加額	2,038	1,833
賞与引当金の増減額	967	750
受取利息及び受取配当金	459	452
支払利息	2,809	2,767
為替差損益	261	134
投資有価証券の買入	119	1,985
投資有価証券の売却	2	174
投資有価証券の売却	9	1
投資有価証券の売却	1,548	1,104
関係会社株式売却損	-	112
有形及び無形固定資産売却益	4,364	111
有形及び無形固定資産除却売却損	197	212
債権等譲渡	793	-
特別退職金	300	-
売上債権の増減額	11,569	9,742
棚卸資産の増減額	5,772	3,503
仕入債権の増減額	10,887	5,947
未払消費税等の増減額	79	208
割引手形の増減額	3,401	1,987
役員賞与の支払額	10	7
その他	5,010	2,493
小計	6,274	8,190
利息及び配当金の受取額	460	490
利息の支払額	2,782	2,715
特別退職金の支払額	282	-
法人税等の支払額	5,108	2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	3,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額	1,847	744
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,578	3,608
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,990	5,856
投資有価証券の取得による支出	2,150	1,458
投資有価証券の売却による収入	2,438	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	948	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	5,817
貸付けによる支出	62	789
貸付金の回収による収入	20	110
その他	6	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	564	6,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	12,461	2,934
長期借入れによる収入	25,303	26,713
長期借入金の返済による支出	16,565	26,644
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	9	602
少数株主への配当金の支払額	88	25
その他	425	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,397	2,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	552	48
現金及び現金同等物の増加額	3,719	268
現金及び現金同等物の期首残高	13,907	14,042
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	195	133
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	39	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,344	13,907

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は51社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ電子工業(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)

なお、重機(中国)投資有限公司、重機(上海)工業有限公司、ジューキ・ヨーロッパアンホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)及び重機(寧波)精密機械有限公司の5社については新規設立により、また、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)及びその子会社5社は株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。また、従来連結子会社であったユニオンスペシャル・ファーイースト(株)、インターナショナルファイナンス(USA)(株)及び国際交易(株)の3社は清算により、また、第一ジューキ(株)、九州重機(株)、JUKI中部販売(株)の3社は連結子会社であるJUKI販売(株)との合併により当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。非連結子会社13社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他24社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商 品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

製品・仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。

原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具備品	2～15年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（5年）に基づく每期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で每期均等額を償却しております。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

社債発行費については商法の規定に基づいて3年均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお在外連結子会社については当該事項はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、国内連結会社の会計基準変更時差異（14,881百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は内規に基づく期末要支給額の40%を、また連結子会社のうち1社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
金利キャップ	〃
為替予約	外貨建債権

ヘッジ方針

当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 1,447百万円、繰延税金資産 1,051百万円が計上されております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	47,671 百万円	47,598 百万円
金融機関等からの借入に対する保証債務残高	570 百万円	835 百万円
担保に供している資産		
定期預金	- 百万円	1,092 百万円
有価証券	299	299
建物及び構築物	4,472	5,566
機械装置及び運搬具	1,609	1,901
土地	5,005	3,847
投資有価証券	5,765	6,671
合計	17,152	19,378
担保付債務		
その他流動負債	- 百万円	1,092 百万円
短期借入金	19,654	25,038
長期借入金	31,277	23,618
合計	50,931	49,749
受取手形割引高	1,749 百万円	5,151 百万円
当連結会計年度末日満期受取手形	85 百万円	181 百万円
当連結会計年度末日満期支払手形	18	-

連結損益計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,415 百万円	5,731 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	13,198 百万円	17,743 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,853	3,836
現金及び現金同等物	<u>10,344</u>	<u>13,907</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～14年3月31日) (単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,151	14,637	10,313	27,094	114,197	-	114,197
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	15	-	1,212	1,353	(1,353)	-
計	62,276	14,652	10,313	28,307	115,550	(1,353)	114,197
営業費用	57,157	13,215	13,765	25,658	109,797	1,097	110,894
営業利益	5,119	1,437	3,452	2,648	5,753	(2,450)	3,302
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	78,702	8,282	27,882	10,301	125,182	29,987	155,156
減価償却費	1,727	124	1,391	641	3,885	495	4,380
資本的支出	2,114	551	529	519	3,714	348	4,063

前連結会計年度(平成12年4月1日～13年3月31日) (単位:百万円)

	ミシン 事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,720	24,797	30,031	136,550	-	136,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	-	6,042	6,163	(6,163)	-
計	81,841	24,797	36,073	142,713	(6,163)	136,550
割賦未実現利益戻り高	-	-	1,782	1,782	-	1,782
割賦未実現利益繰延高	-	-	1,943	1,943	-	1,943
営業費用	75,064	22,660	33,349	131,074	(3,927)	127,146
営業利益	6,777	2,137	2,563	11,478	(2,235)	9,242
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	96,277	21,459	19,442	137,179	31,986	169,166
減価償却費	2,001	1,741	595	4,338	440	4,779
資本的支出	2,372	612	1,084	4,068	334	4,402

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用ミシン事業」、「家庭用ミシン事業」、「産業機器事業」と独立のセグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4区分としております。
なお、「工業用ミシン事業」、「家庭用ミシン事業」は従来「ミシン事業」として区分しておりましたが、販売形態や外顧客層の違いがあり、経営組織を反映させた事業区分とすることにより、各事業内容をより適正に開示するため、当連結会計年度よりそれぞれ独立の区分としました。前連結会計年度における「工業用ミシン事業」、「家庭用ミシン事業」の売上高、営業利益は下記のとおりです。

	(前連結会計年度)		百万円
	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	
対外部顧客売上高	67,970	13,750	
営業利益	5,854	922	

2. 各事業の主な製品

- (1)工業用ミシン事業・・・工業用ミシン
- (2)家庭用ミシン事業・・・家庭用ミシン
- (3)産業機器事業・・・チップマウンター、スクリーン印刷機
- (4)その他・・・宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度2,450百万円、前連結会計年度2,235百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度32,168百万円、前連結会計年度34,670百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,625	9,223	35,417	10,930	114,197	-	114,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,080	1,276	5,527	74	38,958	(38,958)	-
計	90,706	10,500	40,944	11,004	153,155	(38,958)	114,197
営業費用	85,434	11,983	39,072	10,912	147,402	(36,507)	110,894
営業利益	5,271	1,482	1,872	92	5,753	(2,450)	3,302
資産	73,721	28,387	31,935	9,001	143,059	12,110	155,156

前連結会計年度(平成12年4月1日～13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,965	12,568	37,824	8,192	136,550	-	136,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,842	1,300	6,364	103	51,610	(51,610)	-
計	121,807	13,868	44,188	8,296	188,161	(51,610)	136,550
割賦未実現利益戻り高	1,782	-	-	-	1,782	-	1,782
割賦未実現利益繰延高	1,943	-	-	-	1,943	-	1,943
営業費用	112,676	14,100	41,565	8,179	176,521	(49,375)	127,146
営業利益	8,969	231	2,623	116	11,478	(2,235)	9,242
資産	97,450	25,141	27,330	6,876	156,798	12,367	169,166

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米州……米国、カナダ (2)アジア……中国、ベトナム、シンガポール
 (3)欧州……ドイツ、イタリア、英国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度2,450万円、前連結会計年度2,235百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度32,168百万円、前連結会計年度34,670百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成13年4月1日～14年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	10,069	40,562	13,519	1,030	65,182
連結売上高	-	-	-	-	114,197
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	35.5%	11.8%	0.9%	57.1%

前連結会計年度(平成12年4月1日～13年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	14,664	48,281	14,121	222	77,289
連結売上高	-	-	-	-	136,550
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	35.4%	10.3%	0.2%	56.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)米州……米国、カナダ (2)アジア……中国、ベトナム、シンガポール
 (3)欧州……ドイツ、イタリア、英国 (4)その他……オーストラリア、南アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
<u>機械装置及び運搬具</u>		
取得価額相当額	3,066 百万円	4,121 百万円
減価償却累計額相当額	1,538	2,460
期末残高相当額	1,526	1,660
<u>工具器具備品</u>		
取得価額相当額	2,483 百万円	2,704 百万円
減価償却累計額相当額	1,043	1,294
期末残高相当額	1,440	1,409
<u>ソフトウェア</u>		
取得価額相当額	888 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	62	-
期末残高相当額	826	-

2. 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	1,394 百万円	1,267 百万円
1	年	超	2,733	2,008
合 計			4,128	3,276

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,597 百万円	1,939 百万円
減価償却費相当額	1,474	1,724
支払利息相当額	91	138

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)流動の部		
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	280	551
未払事業税否認	2	325
貸倒引当金損金算入限度超過額	294	204
棚卸資産未実現利益	1,053	1,259
繰越欠損金	418	-
その他	592	394
計	2,641	2,734
評価性引当額	923	387
繰延税金資産計	1,718	2,347
繰延税金負債		
貸倒引当金消去額	112	94
その他	13	-
繰延税金負債計	125	94
繰延税金資産の純額	1,593	2,252
(2)固定の部		
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,909	1,044
投資有価証券評価損否認	116	703
連結子会社繰越欠損金	5,576	6,520
固定資産未実現利益	2,338	2,295
その他有価証券評価差額金	1,051	-
その他	634	445
計	11,627	11,009
評価性引当額	5,573	6,534
繰延税金資産計	6,054	4,474
繰延税金負債		
未分配利益の税効果	135	158
繰延税金負債計	135	158
繰延税金資産の純額	5,918	4,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	%	%
国内の法定実効税率 (調整)	42.1	42.1
連結子会社株式の売却損益の戻し	223.9	161.1
連結子会社の欠損金	134.7	128.4
連結内受取配当金の戻し	114.2	809.8
住民税均等割	-	207.7
未実現利益に係わる税効果未認識	59.9	-
過年度法人税等戻入額	49.3	-
国内より税率の低い海外子会社の利益	42.2	852.6
連結子会社への貸倒引当金繰入の戻し	38.2	860.1
連結子会社株式の評価減の戻し	-	69.2
外国税額控除繰越額	26.4	-
その他	14.0	61.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5	371.2

有価証券関係

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	367	419	52
	(2)その他	15	15	0
	小 計	382	434	52
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	6,992	4,505	2,486
	(2)債 券			
	その他	100	90	9
	(3)その他	662	571	91
	小 計	7,755	5,168	2,586
合 計		8,137	5,602	2,534

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,522	17	1,567

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	249百万円
割引金融債等	399

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
割引金融債等	339	49	-
そ の 他	10	106	139
合 計	349	155	139

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、時価評価を行っていないため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,103	1	1,104

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	241百万円
割引金融債等	653

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
割引金融債等	409	102	-
そ の 他	40	128	196
合 計	449	231	196

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(通貨関連)

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引)				
	売 建				
	米 ド ル	4,103	-	4,231	127
	ユ ー ロ	433	-	463	29
	(通貨スワップ)	1,079	1,079	19	19
合 計		-	-	-	137

(注)時価の算定方法

(為替予約)先物為替相場によっております。

(通貨スワップ)取引先金融機関から当該取引について提示された価格に基づき算定しております。

(金利関連)

該当するものではありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているものは記載対象から除いております。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(通貨関連)

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引)				
	売 建				
	米 ド ル	10,691	-	11,725	1,033
	ド イ ツ マ ル ク	1,333	-	1,392	59
合 計		-	-	-	1,093

(注)時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(金利関連)

該当するものではありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているものは記載対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、当社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
退職給付債務	51,218	43,835
年金資産	21,931	22,296
未積立退職給付債務	29,286	21,538
会計基準変更時差異の未処理額	11,950	13,473
未認識数理計算上差異	11,004	3,832
退職給付引当金	6,331	4,231

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
勤務費用	1,100	1,478
利息費用	1,254	1,366
期待運用収益	745	790
会計基準変更時差異の費用処理額	1,490	1,501
数理計算上の差異の費用処理額	373	-
在外連結子会社の制度縮小等による処理額	-	157
国内連結子会社間の合併に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額	30	-
特別退職金	300	-
退職給付費用	3,805	3,397

(注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3. 特別退職金は臨時に支払う割増退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	期首3.0% 期末2.5%	期首3.5% 期末3.0%
期待運用収益率	3.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
工業用マシン事業	52,086	60,344
家庭用マシン事業	16,321	14,829
産業機器事業	6,935	23,911
合計	75,343	99,086

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。
なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当連結会計年度				前連結会計年度			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産業機器事業	台 725	百万円 7,641	台 239	百万円 2,248	台 1,630	百万円 15,496	台 160	百万円 1,478

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
工業用マシン事業	62,151	67,970
家庭用マシン事業	14,637	13,750
産業機器事業	10,313	24,797
その他	27,094	30,031
合計	114,197	136,550

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。